

株主の皆様へ

第41回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

- 連結計算書類

連結注記表

- 計算書類

個別注記表

連結計算書類の「連結注記表」、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の定めにもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ariakejapan.com>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

2019年6月6日

 アリアケジャパン株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数

8社

主要な連結子会社の名称

株式会社ディア・スープ

株式会社エー・シー・シー

青島有明食品有限公司

台湾有明食品股份有限公司

F. P. Natural Ingredients S.A.S.

Ariake Europe N.V.

Henningsen Nederland B.V.

PT. Ariake Europe Indonesia

なお、当連結会計年度においてARIAKE U.S.A., Inc.の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

ARIAKE U.S.A., Inc.の会計期間につきましては、当会社の株式譲渡が2019年3月29日付で完了したことから、2018年1月から2019年3月までの15か月間を連結の対象としております。

② 主要な非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

アリアケファーム株式会社

非連結子会社アリアケファーム株式会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためあります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の状況

非連結子会社

アリアケファーム株式会社

③ 持分法を適用しない理由

アリアケファーム株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

青島有明食品有限公司、F.P.Natural Ingredients S.A.S.、Ariake Europe N.V.、Henningsen Nederland B.V.、PT. Ariake Europe Indonesia及び台湾有明食品股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 重要な会計方針等

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のあるもの	
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	主として個別法による原価法
製品	主として個別法による原価法
原材料	主として移動平均法による原価法
仕掛品	主として個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得し、または事業の用に供した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採

		用しております。
		なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。
在外連結子会社 無形固定資産（リース資産を除く）		見積耐用年数に基づく定額法
リース資産	定額法	ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
投資不動産	定率法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(5) 引当金の計上基準		
貸倒引当金		債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金		在外連結子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金		当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
役員退職慰労引当金		役員の退職慰労金の支出に備えて当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(6) 退職給付に係る負債の計上基準		退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
		過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
		数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間

以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- (7) 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

- (8) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

- (9) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「未収入金」は72,932千円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	33,023,141千円
(2) 投資不動産の減価償却累計額	200,253千円
(3) 偶発債務 債務保証 アリアケファーム(株)	221,560千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	32,808千株	-千株	-千株	32,808千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	986千株	0千株	-千株	987千株

(注) 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額等

イ. 2018年6月22日開催の第40回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	1,463,811千円
・1株当たり配当額	46円
・基準日	2018年3月31日
・効力発生日	2018年6月25日

ロ. 2018年11月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	636,430千円
・1株当たり配当額	20円
・基準日	2018年9月30日
・効力発生日	2018年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
--

2019年6月21日開催の第41回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	1,813,805千円
・1株当たり配当額	57円

・基準日	2019年3月31日
・効力発生日	2019年6月24日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、原材料コストを安定化する目的で利用し、投機目的では利用しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

売掛債権の顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、与信管理体制を整備するとともに四半期ごとに信用状況を把握しております。なお、ほとんどすべての債権は、半年以内の入金期日であります。

有価証券及び投資有価証券については、安全性の高い金融商品または当社グループの業務上の関係を有する顧客や仕入先メーカーの株式であり、当社グループでは、毎月の経営会議で時価動向が報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従つて実需の範囲で実行しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項 (2019年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現 金 及 び 預 金	32,043,385千円	32,043,385千円	-千円
(2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	10,414,698	10,414,698	-
(3) 未 収 入 金	17,059,384	17,059,384	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	15,587,252	15,600,102	12,850
(5) 長 期 未 収 入 金	3,000,000	3,000,000	-
資 産 合 計	78,104,720	78,117,570	12,850
(6) 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	(4,285,535)	(4,285,535)	-
(7) 未 払 法 人 税 等	(7,425,753)	(7,425,753)	-
負 債 合 計	(11,711,289)	(11,711,289)	-

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)長期未収入金

返還予定期間に基づき、信用状態も含めた回収可能性の判断を行っており、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)支払手形及び買掛金、並びに(7)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額125,915千円)、及び非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額1,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,777円83銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 524円09銭 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	16,677,219千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	16,677,219千円
期中平均株式数	31,821千株

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法
製 品	個別法による原価法
原 材 料	移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法
投資不動産	定率法
(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 引当金の計上基準	
貸倒引当金	
賞与引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
役員退職慰労引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
(7) 消費税等の会計処理	数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表)

前事業年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「未収入金」は13,279千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものも含む）

①短期金銭債権	248,076千円
②長期金銭債権	1,328,730千円
③短期金銭債務	78,848千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	27,106,293千円
--------------------	--------------

(3) 投資不動産の減価償却累計額	200,253千円
-------------------	-----------

(4) 偶発債務 債務保証 アリアケファーム(株)	221,560千円
---------------------------------	-----------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高 ①売上高	56,005千円
②営業費用	2,728,699千円
営業取引以外の取引高	197,098千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

普通株式	987,527株
------	----------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	369,556千円
賞与引当金	72,965千円
退職給付引当金	341,064千円
役員退職慰労引当金	40,929千円
貸倒引当金	30,581千円
減損損失	47,933千円
ゴルフ会員権評価損	8,270千円
その他	19,531千円
繰延税金資産合計	930,833千円

繰延税金負債

特別償却準備金	△27,439千円
その他有価証券評価差額金	△2,256,558千円
繰延税金負債合計	△2,283,997千円
繰延税金負債の純額	△1,353,164千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該の子会社を含む)	ヒル・ツープードシステムズ株	福岡県福岡市	30,000千円	飲食店の経営	なし	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	121,765	売掛金	21,336
								施設利用料の受入	1,200	前受金	108

- (注) 1. 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等有 (被所有割合(%))	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ARIAKE U.S.A.,Inc.	米国 バージニア州	18,000 千米ドル	天 然 調 味 料 の 製 造 及 び 販 売	(所有) 直接 100.0	役員 1 名	原材料・商 品の仕入 製品・商品 の販売	原材料・商 品の仕入	522,872	—	—
	青島有明食品有限公司	中国 山東省	8,120 千米ドル	天 然 調 味 料 の 製 造 及 び 販 売	(所有) 直接 89.5			製品・商 品の販売	14,850	—	—
	台湾有明食品股份有限公司	台湾 屏東県	250,000 千台湾元	天 然 調 味 料 の 製 造 及 び 販 売	(所有) 直接 100.0	役員 2 名	原材料・商 品の仕入 製品・商品 の販売	原材料・商 品の仕入	162,091	買掛金	3,499
	Ariake Europe N.V.	ベルギー マースメヒレン市	54,500 千ユーロ	天 然 調 味 料 の 製 造 及 び 販 売	(所有) 直接 99.8 [間接0.2]			原材料・商 品の仕入	310,694	前渡金	6,368
	F.P. Natural Ingredients S.A.S.	フランス アランソン市	22,000 千ユーロ	天 然 調 味 料 の 製 造 及 び 販 売	(所有) 直接 100.0	役員 1 名	原材料・商 品の仕入	原材料・商 品の仕入	29,452	—	—
	PT. Ariake Europe Indonesia	インドネシア 西ジャワ州	3,725 千米ドル	天 然 調 味 料 の 製 造 及 び 販 売	(所有) 直接 54.5 [間接45.5]	役員 2 名	資金の貸付 原材料の仕 入	資金の貸付	25,558	関係会 社長期 貸付金	1,226,070
	アリーアケフーム株式会社	長崎県 佐世保市	15,100 千円	農 产 物 の 栽 培	(所有) 直接 9.9 [間接89.4]			原材料の仕 入	40,125	前渡金	13,965
								原材料の仕 入	624,546	買掛金	74,491
										前渡金	120,000
								債務保証	221,560	—	—

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の(被)所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	株式会社 ディア・スープ	東京都渋谷区	50,000千円	物品の販売	(所有)直接80.0	-	製品・商品の販売 資金の貸付	製品・商品の販売	11,702	-	-
								-	-	関係会社長期貸付金	102,660

- (注) 1. 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. アリアケファーム株式会社の債務保証は同社の銀行借入について、当社が保証したものであります。
4. 貸付金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。
5. 株式会社ディア・スープへの関係会社長期貸付金に対し、101,000千円の貸倒引当金を計上しております。
6. 2019年3月29日にARIAKE U.S.A., Inc.の全株式を売却したため、役員の兼任等及び取引金額は関連当事者であった期間の人数、取引金額を記載しており、また、議決権等の所有割合は関連当事者に該当していた時点での割合を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,728円92銭
 (2) 1株当たり当期純利益 579円45銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	18,438,925千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	18,438,925千円
期中平均株式数	31,821千株